

3. 大会開催にあたり直面する行政課題と取組及びその効果

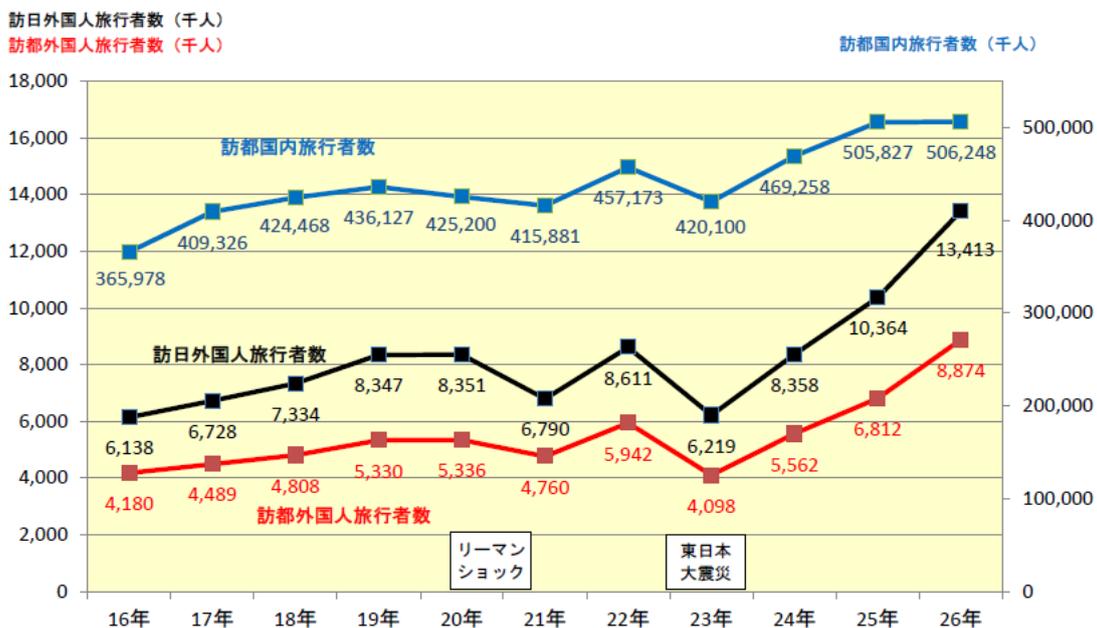
上述のとおり、2020年東京大会のビジョンやコンセプトは東京の長期戦略と整合性がとれたものである。また、2020年東京大会の開催は東京の都市戦略を実現するための起爆剤であると同時に、都市戦略そのものでもある。

東京は目指す姿の実現に向けて様々な課題を抱えているが、東京を取り巻く環境をふまえ、大会開催に当たり直面する行政課題として訪都外国人受入環境の整備、社会インフラの維持更新や防災力の強化などが考えられる。

(1) 訪都外国人受入環境の整備

東京の国際競争力を高めるには経済力の強化が必要である。日本全体の経済成長が停滞している中、インバウンド観光による経済効果が期待されている。図表 2-13 に示すとおり、東京は一貫して訪日外国人旅行者の主要訪問地であり、訪都外国人旅行者は過去10年間で倍増した。今後、東京を訪れる外国人はさらに増加すると考えられるため、彼らを受け入れるための環境整備が課題となる。

図表 2-13 訪日・訪都外国人旅行者数及び訪都国内旅行者数の推移



資料) JNTO「訪日外客数」、東京都「東京都観光客数等実態調査」

現時点の対応として、国や東京都は案内標識の多言語化や Wi-Fi 環境の整備等を進めている。例えば、東京都は都内全域の都道における外国人にも分かりやすい道路標識（英語併記化）の整備や、大会競技施設、都立文化施設や都立庭園等における無料 Wi-Fi 環境の整備等を 2020 年までに完了させることを目指している。「東京都長期ビジョン」で

はこのほかにも様々な数値目標が掲げられている。

上記のような環境整備は、観光を東京の経済成長を支える新たな柱とするものであり、将来にわたる東京の持続的な発展を実現するための手段である。また、こうした環境整備を行うことで外国人観光客のみならず東京在住・在勤の外国人にとっても東京がより暮らしやすい街になる。そして結果的により多くのグローバル人材が東京に集まり、東京の国際競争力の向上につながる。

(2) 社会インフラの維持更新

高度成長期に建設された東海道新幹線、首都高速や地下鉄日比谷線などの社会インフラは1964年の東京オリンピックのレガシーとも言われており、現在でも都民の日常生活を支えている。2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けては大規模な都市開発が行われないため、既存の競技施設や社会インフラの活用が中心となる。

しかし、既存の社会インフラの多くは建設後50年を経過したため、大規模な維持・更新を必要としている。こうした老朽化した社会インフラの維持・更新は莫大な費用を要するものである。例えば、下水道管の再構築に約1兆3,000億円、橋梁の更新に約5,000億円、浄水場の更新に約1兆円の費用が必要となっている³¹。

この課題を解決するための方策として、東京都は従来の対症療法的な維持管理から予防保全型管理³²への転換を図り、道路や上下水道等の社会インフラの長寿命化に向けて具体的な数値目標を設定している。「東京都長期ビジョン」によれば、東京都は2020年度までに隅田川に架かる著名橋11橋の長寿命化対策を完了させることを目指している。このほかにも様々な取組事項に関する目標年次と目標値が示されている。

(3) 防災力の強化

ロンドンやニューヨークなどの世界都市に比べ、東京の災害リスクは非常に高い。このため、2020年大会の主催都市を決めるための最終プレゼンにおいて、東京への質問は原発事故を含む災害対応に集中していた。オリンピック・パラリンピック招致の際に約束した安全・安心な大会を届けるため、東京都は、競技施設、交通機関や住宅など都全体の防災力の強化が求められる。これには、上述の社会インフラの維持・更新に加え、防災訓練や事業継続計画（BCP）の策定など、ソフト面の災害対策も必要となる。こうしたことから、東京都は「ソフト・ハード対策による総合的な災害対策の推進」と「建築物等の耐震化・不燃化の推進」を政策目標として掲げ、2020年度までに住宅の耐震化率95%以上を実現するといった具体的な数値目標も示している。

³¹ 資料) 東京都「地方法人課税を巡る動向と東京都の主張～今こそ地方自治の原点に立ち返った議論を～」(2014年9月)

³² 予防保全型管理とは、定期点検などでの確に施設の状態を把握し、計画的に補修や補強を行うことで寿命を延ばし、ライフサイクルコストの低減と更新事業費の平準化を図ることである。